

ウェッブ夫妻とスウェーデン福祉国家

——「国民的効率」構想からレーン・メイドナー・モデルへ——

江里口 拓

1. はじめに

ウェッブ夫妻 (Sidney Webb 1859–1947, Beatrice Webb 1858–1943)¹⁾は、イギリス福祉国家の先駆者として教科書的にはよく知られている。しかし彼等は、ベヴァリッジらの戦後福祉国家の引き立て役として描かれることが多い。そうした場合、ウェッブはまず「社会主義者」と理解され、いわゆる福祉国家論とは異質なものとして批判されることが多い。いわば経済体制論的な問題意識から理解されてきたのである²⁾。

しかし、エスピン・アンデルセンらの福祉国家のレジーム分析や、ホール&ソスキスなどの制度経済学によって、福祉国家の相互比較研究が進むなかで、国家 vs 市場、自由主義 vs 社会主義のような二分法は過去のものになっている³⁾。福祉国家とは経済だけでなく、社会、政治、さらには文化システムさえも取り込んだ、制度の複合体であるからである。

本報告の主張はこうである。ウェッブの福祉国家論が、開放経済モデルのもとでの国際競争力強化策として構想されていたこと、および、その核心部分は、本国イギリスでは顧みられることはなく、北欧のスウェーデンで開花することになった、ということである。このことは、福祉国家の比較にあたって、経済、社会、政治、文化などの制度的要素に加えて、国境を越えた「思想」伝搬や融合が検討されるべきであるという問題提起でもある。具体的には、スウェーデンにおけるレーン・メイドナー・モデルと、ウェッブのナショナル・ミニマム論に凝縮された「国民的効率」構想との連続性に注目する。そのことで、ウェッブ・モデルとレーン・メイドナー・モデルとの間に、開放経済を前提に福祉政策によってむしろ国際競争力を高めていこうとする逆説的な戦略性の継承が見られる点に注目したい。なお、最後に、こうし

た視点を持つことで、戦後イギリス福祉国家の主流となったケインズ=ベヴァリッジ体制の宿命的な構図についても逆照射を試みたい。

2. ウェッブ夫妻の「国民的効率」構想

2.1 応用社会学

これまで、ウェッブの経済思想は、漠然と「社会主義」と分類されてきた。しかし、ウェッブ自身の言葉である「応用社会学」(applied sociology)が、方法論的な本質を表している。ウェッブは言う。

人類の経済的能力と経済的欲望との結合が増大し続ける潮流において、連続性と相互満足をもたらす最大の手段を提供するのが、応用社会学の主要目的の一つである。(B. Webb 1926, 429)

ウェッブの標榜する「応用社会学」は、経済学の本来あるべき姿であった。それは、いわゆる制度派経済学の枠組みにある。ウェッブは「応用社会学」の鍵として独自の「効率」概念を使用する。「効率」とはパレートの資源配分効率ではなく、人間社会の潜在能力が欲望充足に向けてスムーズに経路付けされた状態であると同時に、「進歩」と同義でもあり、短期ではなく長期的な視座にたった経済と社会制度の共進化を指す概念でもあった。

ウェッブの「効率」概念に照らせば、マーシャルの新古典派経済学は一部で高く評価されるが、一面的である。現実の経済社会には、今日の制度経済学やゲーム理論が組織、習慣、協力・非協力、情報の非対称性などの概念で説明する社会的要素が存在する。また、科学技術教育(LSE)や社会保障のあり方は、長期的な国民経済の競争力に影響してくる。これらの多様な要素の結合次第で、国民経済の「効率」と「進歩」がフルに発揮され

ることもあれば、膨大な「非効率」（「退行」）を生み出すこともある。

その意味でウェッブの着想は社会経済学と呼ぶこともできる。それはK. ポランニーがいう市場の社会への「埋め込み」に近い。ただしウェッブの場合、その埋め込み方法を操作する実践的な「応用科学」でもあった。「応用科学としての社会学」の研究対象は、「社会的な目的達成の効率性のための計画から生じる社会制度」（S. & B. Webb 1932, 242）であり、「この種に属する社会制度について、唯一の目的は効率であり、また効率こそ最終的な基準である」（Webb 1932, 28）。ウェッブは1895年に自らLSE（ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）を設立し、「応用社会学」をめぐる、自己の研究プロジェクトの発展を託した⁴⁾。

一方、19世紀末イギリスの現実に対し、ウェッブの「応用社会学」が示した処方箋とは、ナショナル・ミニマム論を軸にした「国民的効率」構想であった。そのベースにある経済思想はマーシャル経済学であり、今日で言う人的資本論にも近い⁵⁾。彼等の言葉では「機能的適応」であり、それは自由主義哲学者H. スпенサーから、ウェッブが継承した概念である⁶⁾。スペンサー社会進化論は、ダーウィンの「自然淘汰」論と誤解されているが、実際にはラマルクの「獲得形質の遺伝」の要素を併せ持つ⁷⁾。「機能的適応」とは、スペンサーにおけるラマルクの要素であり、環境負荷に対する有機体の機能変化による均衡回復作用を指す概念であった。つまりスペンサーにあって、人間は環境に淘汰・選択される客体であるだけでなく、環境に「適応」していく主体でもあり、ウェッブはこの点を継承した⁸⁾。「機能的適応」とは、産業社会に「適応」するにあたっての「能力」（技術・知識）や「欲望」（生活様式）の「進歩」である（S. & B. Webb 1897, 703-704）。つまり、ウェッブの「機能的適応」は、マーシャルの人的資本論（「生活基準」論）と類似していたが、自由競争によって予定調和的に「進歩」が達成されるとするマーシャルを、ウェッブには批判していく。

マーシャル批判の要点は、貧困問題であった。マーシャルに則せば、労働者は全て、効用極大化のために高賃金部門に誘引されて「機能的適応」（「進歩」）を達成するはずである。だが、貧困状態においては生産性と消費欲望が低水準で均衡した「退行」経路が固定化してしまう場合がある。いわば低賃金の経済経路としても説明できるが、ウェッブの分析は、貧困者の行動様式と、それを促す雇用形態・福祉政策とが相互依存に陥っているという制度経済学的なものであった。解決策はマーシャ

ル流の自由主義ではなく、「応用社会学」的な政策措置にある。「進化は、人間の淘汰力で阻止されなければ、進歩と同様に、退行に結果することもある」という観点から、ウェッブはナショナル・ミニマムを提唱した（S. & B. Webb 1897, 752-753）。その特徴は主に2つある。第一に、それが産業進歩との調和を強く意識していることと、第二に開放経済における国際競争を前提に構築されていることである。

2.2 労働組合と産業進歩

産業進歩との調和について、ウェッブはマーシャルの「有機的成長論」を下敷きにする。古典派において有害だとされていた労働組合に対し、マーシャルは、人的資本論（「生活基準論」）をベースに、国民経済との調和的発展の道筋を示していた（Marshall 1879, 206）。ウェッブは『産業民主制論』（1897）で労働組合研究に本格的に挑むなかで、マーシャルの着想を具体化・修正していった。

ウェッブが着目するのがコモン・ルールであった。コモン・ルールとは産業別・職業別に組織された労働者と使用者団体との間で交わされる最低労働条件をめぐる労使協約である。マーシャルも認めたように、労働組合が存在しなければ、労使交渉は使用者に有利に決まる⁹⁾。

しかし、労働組合があれば良いというわけではない。労働組合も労働力の供給独占（クラフト・ユニオン型の入職規制、「旧組合主義」）であれば、熟練労働のボトルネックによって産業進歩を阻害してしまうからである。この種の「旧組合主義」は技術革新にも敵対的であるとウェッブは批判した。今日でも根強い労働組合運動への経済学からの批判（労働供給独占）は、ウェッブが批判した「旧組合主義」類型に対して向けられていると言えないこともない。

一方、ウェッブは、コモン・ルールを、市場機構に調和した「新組合主義」として高く評価した。まず、コモン・ルールは使用者による労働者の選択を阻害せず、むしろそこに秩序を生み出す。しばしば、人材の最適配置は労働市場の競争によって単純に促されると言われることもある。しかし、労使の取り決めが全く存在しなかったり、努力に報いる報酬体系が存在しなければ、使用者の関心は労働の安価さのみに向かい、労働者の能力・努力も低水準のままである。今日の新制度派経済学がいう労働市場の逆選択¹⁰⁾とほぼ同一の状況に、ウェッブはいち早く着目していたのである。それは、ウェッブが「退行」と描写したイースト・エンド（ロンドンの貧困地帯）の状況であった。

ところがコモン・ルールは使用者に一定の賃金を義務

づけ、高能率労働者には高い報酬を支払うことを約束する。使用者は優秀な労働者のみを選択するだろうし、労働者にも「進歩」へのインセンティブと能力を高める競争が生まれる。労働市場を正常な市場として機能させるものこそ、コモン・ルールという制度なのである。ウェッブは、適切な労働組合運動によって、労働市場が「進歩」を促す仕組みとして機能し始めることで、「機能的適応」が促進されると主張した (S. & B. Webb 1897, 714-723)¹¹⁾。つまりウェッブの議論は、マーシャルの人的本論に近いが、そうした高賃金の経済の発露には制度的補完が必要とする点で、制度経済学的である。

また、コモン・ルールは企業組織にも産業進歩を促す。秩序無き労働市場では、企業間競争は、しばしば労働条件引き下げに転嫁され、労働節約的技術革新に結びつくことはない。それに対し、コモン・ルールが施行されるようになると、労働コスト上昇が新技術の採用を促し、資本設備改良が促される。コモン・ルールは、いったんは最劣等企業に水準設定されるが、実際には「その産業において知性と設備が最も劣る雇主に葬り去る」(S. & B. Webb 1897, 728-729)。コモン・ルールで経営危機におちいった最劣等企業は、新たな機械化・効率化を達成できなければ市場から「淘汰」される。コモン・ルールは、「最良の立地条件、最高の設備、最も優れた経営能力を有する工場にビジネスを集中させ、無能で旧式な雇主に淘汰する」ことを積極的に推進することになるのだ (S. & B. Webb 1897, 726-728)。

ウェッブは、資本設備や経営手腕から生じる「レント」をめぐる企業間競争、およびそれ誘引される「産業進歩」の動態分析について、マーシャルよりも早くから着目していた。新規参入などを通じた価格低下は、劣等企業を淘汰し、既存企業の優越性を低下させ、産業全体を新たな技術革新へと駆り立てていくと (S. Webb 1888, 471-472)。

しかし、ウェッブのこうした産業進歩論は、これまで研究史上で見過ごされてきた。一つには、彼等を通俗的な社会主義者とみなす暗黙の前提があったように思われる。しかし、ウェッブは次のように言っていたのである。

製造業者は“富”を、賃金の切り下げで増やしているという印象があるが、これは事実ではない。……否、大きな所得を得る資本家は労働者の敵ではない。……こうした有能な“産業の総帥”がもっと必要である。不平を言うべきは、国民の資本を、それを浪費してしまう無能な使用者にあまりに多くゆだねているシステムである。(S. Webb 1887, 31-34)

この点が、いわゆる社会主義的な解釈が見逃してきたポイントである。労働組合の利益は、「旧式・劣等な企業を常に“除去し”、賃金を下げずに生産費を下げる方法に精通している有能な“産業の将帥”に生産集中すべくにコモン・ルールを設定すること」にあるのだ。

もちろん、劣等企業の倒産によって、失業が懸念されるが、ウェッブは優れた企業が拡大を続け、労働移動がなされると展望していた。あるいは、ウェッブは労働組合による失業保険の運営（すなわち「ゲント制度」）を提唱していた。過度なコモン・ルールの引き上げは、失業給付増大という形で組合員にはね帰ってくることで、過度な戦闘性をコントロールできると考えていた¹²⁾。

ウェッブはコモン・ルールが各産業に普及すれば、国民経済の「効率」も上昇していくと展望した。だが、こうした「効率」が一向に改善しない低賃金・低能率セクターすなわち「苦汗産業」が存在する。「苦汗産業」は、労働力の正常な再生産費を支払っておらず「補助金」を受け取っているに等しく、資本と労働の最適配分を阻害してしまっている (S. & B. Webb 1897, 749-755)。

その打開策が「ナショナル・ミニマム」すなわち法律によるコモン・ルールの制度化である。ナショナル・ミニマムとは「公共の福祉に反する条件のもとでは、いかなる産業の運営も、絶対に許さない」ものであり、「苦汗産業」を撲滅させるものである¹³⁾。ミニマム水準は、その時々々の能率維持に必要な最低限であり、個々の労働組合運動の余地を残す。各産業におけるコモン・ルール引き上げは「産業進歩」と労働者の「機能的適応」を促す。こうしたプロセスに牽引されて「産業ピラミッド」の底辺たるナショナル・ミニマム水準も引き上げられるべきである (S. & B. Webb 1897, 766-795)。

ただし、ウェッブはナショナル・ミニマムの引き上げによって、労働能力を向上できない労働者は「就業不能者」として失業してしまう場合があると認めていた。ウェッブは、そうした底辺層の労働能力を向上させるために「予防的」福祉・教育政策を提唱し、失業問題については、職業紹介所、反循環的公共事業を提唱し、職業訓練と引き替えの扶助などを構想していた¹⁴⁾。

2.3 ナショナル・ミニマムと自由貿易

ナショナル・ミニマム論の第二の特徴は、開放経済下での自由競争を前提に構想されていることである。ナショナル・ミニマムは、19世紀末イギリスにおける産業衰退への危機感からウェッブが提唱した「国民的効率」政策の最大の柱であった¹⁵⁾。

自由貿易とナショナル・ミニマムをめぐるウェッブの議論の出発点は、リカードウの比較生産費説であった

(S. & B. Webb 1897, 854)。ウェッブによれば、比較生産費説に依拠した自由貿易のもと、必ずしも「各国が効率および潜在能力に最も優れた産業を維持する」とは限らない。いわゆる賃金ダンピングがありうるからである。「苦汗産業」はいわゆる輸出補助金と同じ効果をもち、国民経済にとってはマイナスである。「ゆえに各国で無制限の個人主義的な競争を容認すれば国際自由貿易は有益どころではなく、過度に有害な国際分業を生みだす傾向にある、と保護主義者が主張するのは正当」であった(S. & B. Webb 1897, 855)。ただし、ウェッブは保護主義を容認したわけでない(S. & B. Webb 1897, 856, 860)。

例えば、保護主義の代表者 W. アシュリーの主張はこうであった。イギリスの産業衰退の原因は、アメリカ、ドイツにおける関税・ダンピングにある。近代的製造業では、収穫増が支配し、生産規模の拡大が至上命令である以上、イギリスの産業衰退を防止し、福祉を充実させるために輸入関税が必要である、と(Ashley 1903, 93-160、服部1999, 182-186)。

ウェッブによれば、イギリスの産業衰退は保護関税では阻止できない。ウェッブにとって、産業衰退の原因は、海外の競争相手ではなく、国内の「苦汗産業」であったからだ。「輸入関税は、補助金を受けている産業〔苦汗産業〕が拡大し、補助金があるままに、国民の頭脳と資本とを吸収し続け、輸出を伸ばし続けていく事態を放置する」(S. & B. Webb 1897, 857)。ウェッブは「苦汗産業」根絶の手段として保護貿易を棄却し、自由貿易とナショナル・ミニマムの結合を主張した。

実は、ケンブリッジの A. C. ピグーも、自由貿易とナショナル・ミニマムとの関連を論じていた。ピグーはナショナル・ミニマムを「相対的富者から貧者への所得移転」と把握し、それが貧者の「経済的厚生」を増大させる作用と、国民分配分を縮小させ貧者の実質所得を減少させる反作用との両面を見ており、そのバランスに配慮すべく主張した(Pigou 1920, 758-759)。

ピグーの例では、ナショナル・ミニマムで要求される衛生・安全装置を一国で義務化した場合、国際競争上の「ハンディキャップ」となる。一国のみのミニマム規制は「資本逃避」をもたらし、自由貿易のもとでのナショナル・ミニマムの導入には難点がある。「労働立法がさほど進歩していない諸国からの輸入品への関税」が主張されることもあるが、ピグーは、「そうした関税は、様々な職業への一国の資源配分に干渉することで、国民分配分を減少」させると批判した。

ウェッブと同様、ピグーにおいても、自由貿易は「富」を実現する不可欠の手段として位置付けられていた

(Pigou 1920, 764-765)。自由貿易のもとでミニマム（「福祉」）を導入すれば「資本逃避」により「富」は減少するが、保護関税によっても資源配分が歪んで「富」は減少する。ピグーにとって、「富」と「福祉」との両立方策が、自由貿易と「インターナショナル・ミニマム」であった。ピグーは、「もしもミニマムが高いというハンディが国際的労働立法（インターナショナル・ミニマム）によって全ての主要国に拡大されれば、イギリスの資本逃避の危険は除去される」と述べて、自由貿易のもとで「富」と「福祉」を両立させる方策をクリアに主張した(Pigou 1920, 765-766)。

ウェッブは、ピグーの議論を見通して、「インターナショナル・ミニマム」の理論的可能性を熟知していた。しかしウェッブは、「この種の国際主義はユートピア的」(S. & B. Webb 1897, 858)としてインターナショナル・ミニマムに懐疑的であった。ウェッブによれば、比較優位で考えれば、高賃金国が低賃金国に不利に立つことはない。むしろ賃金上昇が比例的な生産性上昇をもたらすならば、国際競争力は向上することさえあるだろう(S. & B. Webb 1897, 860)。ナショナル・ミニマムは「産業進歩」を促し、人的資本投資を通じて、国民経済にプラスの効果を及ぼすから、「資本逃避」などの弊害を心配する必要はない。

ナショナル・ミニマムを「ハンディ」と捉えたピグーと、「進歩」の条件とみたウェッブとの違いがここにある。それはウェッブが批判したマーシャルとの違いと原理的には同じであり、両者における「効率」の把握の違いであり、それを実現するにあたっての制度経済学的な視座によるものであったと言えるであろう。

ウェッブによれば「各国は、外国貿易を失う恐れなく、何が望ましいかについての自国の思想、産業発展の段階および生活習慣に応じて、自国のナショナル・ミニマムを設定することが経済的に自由である」(S. & B. Webb 1897, 863)。ウェッブはそれぞれの国がナショナル・ミニマム論を独自に設定し、自国の国際構想力を戦略的に高めていく、福祉国家間の国際競争を予測していたと言って良からう。そうしたいわば戦略としての福祉国家構想は、自国イギリスよりも、次に見るスウェーデン・モデルに継承された。

3. レーン・メイドナー・モデル

3.1 国際競争と産業合理化

ひとくちにスウェーデン・モデルと言っても、その内容は論者によって様々である。普遍主義的福祉サービスを支える高い公共支出、中央集権的な労使交渉にもとづ

くコーポラティズムなどを指す場合もある。本報告では、スウェーデン・モデルの中心を、連帯的賃金政策と労働市場政策（職業訓練）との結合である「レーン・メイドナー・モデル」（以下、“RM モデル”と表記）に見いだすことにする。RM モデルは、時代とともに若干変化していったが、本報告では1951年のスウェーデン労働組合連合（Landsorganisation i Sverige；以下、LO と表記）に提出されたものをオリジナルモデルとすることで、以下の考察を行う¹⁶⁾。さらに、時期区分としては、RM モデルが、ほぼオリジナルのままに継承・発展していった1970年代までを主な対象とする。

RM モデルは、その発案者であるイエスタ・レーン（Gösta Rehn; 1913-1996）、ルドルフ・メイドナー（Rudolf Maidner; 1914-2005）という2人の経済学者の名前に由来する。2人はLO に所属した労働組合の経済学者であった。レーンは1933年から36年までストックホルム大学とストックホルム社会事業大学で学んだ後、商務省に勤務しながらストックホルム大学で学び続けた。1940年の兵役の後1943年にLO 調査部門に常勤で雇用された。LO 報告書（1951年）は、この時期のものである。さらにレーンは、1952年から1958年に、物価安定と完全雇用に関する政府委員会のためにLO を離れ、1958年に一次復帰した後1959年にLO を完全に去った。1959年から1962年までは、スウェーデン財務省に、それから1973年まではOECD に勤務した。1974年から1979年まではストックホルム大学社会調査研究所の労働市場政策教授となり所長も兼任した¹⁷⁾。

ルドルフ・メイドナーは、ポーランドのシレジア地方ブレスラウでユダヤ人として生まれ、ナチの迫害を逃れ1943年にスウェーデンに帰化した。グンナー・ミュルダールのもとで学び、1954年に「完全雇用におけるスウェーデン労働市場」という論文で博士号を取得した。その間、経済研究所の事務員などをしてきた彼は、1945年にLO で働き始め、1954年に調査部門の管理者に任命された。1966年にストックホルム大学の労働市場問題研究所の責任者になり、1971年にフリーの研究者として労働組合に戻った。1979年に引退し、国立研究所やベルリンの科学研究センター、ウィスコンシン大学の客員教授として仕事を続けた。生涯、失業問題に積極的に、スウェーデンのEU・ユーロへの加盟へ反対し続けた¹⁸⁾。

RM モデルは主に1951年のLO 報告書で体系的に示されたものである。LO 報告書には、戦後の国際経済秩序の中で、スウェーデンが目指す基本方向が明確に示されていた。

スウェーデンの労働組合運動は、長い間にわたって、以下の事実、すなわち、長期的には、労働者の経済的・社会的条件の改善は、産業効率が継続的に引き上げられ、国民生産が増大することによってのみ生じることを習得してきた。……産業が無ければ、今日のスウェーデン人は悲惨の中で生きるしかない。スウェーデンの産業がなければ、つまり労働の技術的方法がなければ、輸出がなければ、包括的な外国貿易がなければ、スウェーデンはおそらく現在の人口の半分以上を養えないであろう。（LO 1953, 21-22）

労働組合の命運は結局は国民経済の成長にあるという基本的な考えである。RM モデルは、スウェーデン経済を国際経済とのオープンな競争の中で強化していくことを暗黙の前提に構築されていることが分かる。LO 報告書は続けて、「経済の合理化」のためには生産の大規模化、製品・生産の標準化、生産の継続性などが重要であると指摘し、中でも労働節約的機械の導入を重視していた。くわえて労働の配置、個人間の協力などの組織面の重要性が増していることにも注意を払っている（LO 1953, 24）。

LO 報告書は、そうした産業の効率化のためには、価格競争を促進することが最善であるという基本に立ち返る。

最善の結果は、疑いなく公平な条件下の価格競争の促進で達成される。それゆえ最も効率的な企業はより効率の低い企業を容易に除去し、それは消費者と諸企業が合理的に購買できるような価格と消費者への情報によって助けられるであろう。この関係における基本的な問題は、競争の問題である。つまり、企業間の無制限の競争は、必ずしも、あるいは個々の視点からは、最も効率的な方法ではない。上述の協力の形態に加えて、多くの競争制限スキームがあり、それは特殊環境では効率の引き上げに効果的である。しかし、そうしたスキームが次第に消費者からのだまし取りに発展したり、あるいは競争の減少や良い経営結果が、事業所の合理化への熱意を奪ってしまう危険もあるだろう。民間企業はしばしば効果的な合理化を阻害したりする。民間企業は概して国民経済よりも、自己の企業利益に関心がある。（LO 1953, 25）

LO 報告書は、基本的にマーシャル経済学と同一の視座で構築されていると言って良い。企業間競争が価格低下を促し、劣等企業淘汰を産業効率上昇をもたらすと見ているからである。また、企業間の協調などの様々な要素が、むしろ効率を増進する可能性もある。だが、そうした競争と協調とのバランスは、企業の側の私的利益に

よって崩れる場合がある。

レーンとメイドナーにとって、そうした時、国民財政の効率に責任を持つのはむしろ労働組合であった。

スウェーデンの労働組合は、自己の主要な課題の一つが、産業効率の引き上げを導くための支えをし、これを促すことだと考えている。しかし、このことは急ぎ立てや、不健全な労働環境によってなされるべきではない。(LO 1953, 23)

マルクス主義が隆盛を誇っていた時代に、労働組合内部からの、これほどまでに産業効率を重視した主張は異彩を放っている。ウェブ夫妻の『産業民主制論』(1897)からの影響がうかがえる箇所である。国際競争に開かれた技術革新競争を所与に、産業効率の上昇に協力していくしか、スウェーデン労働者に道はない。考慮されるべきは、産業効率に向けて、単に労働者を消耗させるのではなく、健全な条件のもとで「どのようなインセンティブを与えるか」である¹⁹⁾。LO 報告書は、出来高賃金、科学的管理法にも原則的には協力的であり、ただ能率の評価基準において、組合の発言権を拡大させることを要求していった。

その上で、LO 報告書は、「連帯的賃金政策」が「産業効率」に及ぼす影響について、次のように述べていた。

連帯的賃金政策は、生産効率と産業効率を引き上げる。これによって最大の賃上げを求められるのは、最も賃金の低い企業・産業であり、そこでは価格、賃金、費用との関係が崩れることで、労働節約機械の導入がペイするようになる。賃上げは遅ればせの技術革新の前兆となろう。もしも十分な効率化が不可能であれば、企業は減産を強いられるだろう。……連帯的賃金政策は、非合理的な生産方法や事業所を温存する“賃金ダンピング”の危険性を軽減させる。低賃金企業への賃上げ圧力は合理化を促し、非効率な企業から効率的な企業へと労努力を移動させる。(LO, 1953, 36)

ウェブが『産業民主制論』で想定したように、企業間の競争的淘汰は、低賃金によって阻害される場合があるという考え方である。同じく、次のようにも主張されている。

……産業の経済的立場から、ある集団の労働者が同質の労働に通常支払われるより低い賃金を承諾することがある。これは、特定集団の労働者が産業が通常支払うべき賃金を我慢することで、その産業に補助金を与えていることを意味する。収益の低い産業への補助金は原則的に回避されるべきであり、そのかわりに効率が引き上げられるべきである。(LO, 1951, 98)

「賃金ダンピング」を「補助金」とみなす発想など、「苦汗産業」をめぐるウェブの説明を踏襲した主張が確認できる。レーンとメイドナーが明示しているわけではないが²⁰⁾、連帯的賃金政策は、ウェブのコモン・ルールとほぼ同一の視座にあると見て良からう。エリクソン(2001)も言うように、連帯的賃金政策は、後に述べる緊縮的な経済政策とあいまって、収益の最も低い企業や産業を除去するような脅威を与える。この脅威は倒産を導き、諸資源を最もダイナミックな部門へと移転させることを可能にする。あるいは、最も収益の低い企業や産業の合理化を促すというわけだ。

ただし、ウェブの時代とは異なり、レーンとメイドナーにとって、直面すべき独自の課題があった。それは完全雇用をもたらすインフレ(フィリップス曲線)による国際競争力の低下のことである。このことは、1950-60年代を通じて輸出額の対GDP比が20%を上回っていた輸出依存型のスウェーデン経済にとっては死活問題でありつづけた²¹⁾。そして、インフレの抑制は、レーンとメイドナーにとっては、ケインズ政策の放棄を意味していた。

スウェーデン・クローナはドルとの間で、1920年代から70年代まで、一度の上下を除いて、固定相場を維持してきた。RMモデルが提唱される直前に、スウェーデン政府は、戦後インフレに対してクローナの切り上げ(17%、1946年)、物価統制、課税強化、規制強化(1946-1948年)などで対応し、しかし輸入の急増と、貿易収支の赤字を招いたという苦い経験があった。こうしたなか、輸入制限(1947年)、賃金凍結(1949-1950年)などに加えて、クローナの切り下げ(30%、1949年)による輸出の回復で、貿易収支はようやく均衡を回復した²²⁾。以降、1950年から1971年まで、1ドル=5.18クローナに維持されていく。

エリクソン(2001)によれば、スウェーデン経済は、RMモデルの構想段階である1940年代から1950年代までは「ケインズ主義的」であった。意志決定者たちは、完全雇用を維持するために拡張主義的なケインズ政策を追求し、インフレとその悪影響を退治するために様々な手段を採用しようとした²³⁾。

例えば1940年代にスウェーデン政府が採用したインフレ抑制措置は、主にベヴァリッジ計画に沿って行われた。ベヴァリッジ計画とは『自由社会における完全雇用』(1944)のそれであり、ケインズ的な完全雇用政策のもとでのインフレ抑制のために、戦時の物価統制や賃金規制の継続を主張したものである。賃金規制とは、後に「所得政策」(income policy)して知られるものであ

り、労働組合の中央組織にインフレ誘発的な賃上げを抑制すべく強いるものであった²⁴⁾。

LO 報告書も、この点に触れている。

貨幣価値の安定と完全雇用とを理論的に妥協させうる賃金政策の一種は、“抑制的賃金政策”と命名されるであろう。政策決定は、労働組合運動の指導的団体である LO が名目賃金上昇の大きさを常に決定できるような立場にあるように、中央集権化されるべきであると。……それはウィリアム・ベヴァリッジの『自由社会における完全雇用』（1944）に最もはっきり明示されている……。 (LO 1953, 86)

しかし、この「抑制的賃金政策」（＝「所得政策」）は、戦後のイギリス政府を悩ませた難問であった²⁵⁾。つまり、ケインズ政策の成功で完全雇用に近づくと、労働組合の交渉力が増し、このことでインフレが生じる。イギリスにおいて、インフレはポンドの過大評価をもたらし、貿易収支の悪化・ドル流出をもたらし、数度のポンド危機（1949年、1967年）や IMF 借款（1976年）を招いた。こうした事態を避けるために、イギリス政府は、拡張的なケインズ政策の途中であっても、貿易収支の危機が生じれば一気に緊縮に切り替えるという「ストップ・ゴー」政策を連発した。と同時に、労働組合による無秩序な賃上げを抑制する「所得政策」の実施に努めたが、これを推進した中央組織（TUC）への各組合の非協力から、難航を極めた。労働組合運動という政治的要素を抱えた中で、ケインズ＝ベヴァリッジ型福祉国家は、難問にぶつかるのである。

レーンとメイドナーは、戦後イギリス経済を苦しめ続けることになったこの難問について、1951年の時点で、すでに視座を確定していた。

結果はベヴァリッジの国においてさえ、さほど好ましくはなかった。“賃金凍結”が緊急時の例外的手段であったもかわらずである。そうした政策の難点は、もしも、ベヴァリッジらが想定したように労働組合による賃金政策への規制が、完全雇用の長期安定を目標にした政策の恒久的特徴になるものなら、より先鋭となる。 (LO 1953, 86)

「所得政策」は一度限りの緊急措置としては有効であっても、これが繰り返されると労働組合の不満を抑えることはできない。結局、イギリスは「所得政策」を1970年代まで維持し続けたが、レーンとメイドナーは、いち早くその難点を見通し、代替案を提示したのである。

3.2 ケインズ・ベヴァリッジ・モデルへの代替案

その際、まず彼等が重視したのが、労働組合運動の自由であった。LO（スウェーデン）、TUC（イギリス）な

どの中央組織に「所得政策」をゆだねるベヴァリッジ案は、労働組合運動の自己否定である、と LO 報告書は言う。

要約すれば、完全雇用下での労働組合政策の問題は、以下の必要性にある。a) 自由な労働市場組織の存在を脅かさない完全雇用政策、b) 恒久的なインフレ傾向によって完全雇用を危険にさらすことがない賃金政策。つまり強制的な仲裁や賃金立法のような国家干渉なしに、自由な諸組織による団体協約で賃金を決定するシステムを維持しつつ、完全雇用という目標を遂行することが経済政策に求められている。 (LO 1953, 89)

一見、団体交渉の自由という労働組合のレゾンデートルを死守しようとする党派性が強く見える。確かに LO 報告書は、あくまで労働組合・社会民主党的な政策文書であった。しかも、団体交渉（賃上げ）の自由の優先とは、完全雇用とインフレのトレード・オフに苦しむケインズ主義のパラダイムからすれば、全く無責任な提案にも思える。

その中身は、どのようなものであったのだろうか。実は、先に触れた連帯的賃金政策にも、インフレ的な賃上げ要求への抑制機能が含まれている、と LO 報告書は言う。

……職種間での賃金の相対関係が、労働者の集団のあいだで、不公平感を抱かせないことである。ある集団が特定期間に許容される最大限とみなされる以上の賃上げをすると、賃上げレースが始まると予想できる。全ての集団の代表者がこのレースは好ましくないを知っていても、統一的な政策へ同意が不能なため、悪い結果は避けられない。過去10年間に、様々な集団が獲得した賃上げ幅には大きな差があった。賃上げが最も少ない集団は、譲歩しすぎたと感じ、多く獲得した集団は、平均以上の賃上げに値すると考える。……こうして事実上全ての当事者が、自分たちがより一層の賃上げに値すると考え、それは実現不能である。 (LO 1953, 94)

ここでのレーンとメイドナーの分析は制度派（ヴェブレン）的である。つまり、組合の賃上げレースの原因が、効用最大化という新古典派的な理由ばかりではなく、同胞との心理的競争にあると分析されているからだ。この分析に基づけば、賃上げレースの原因は、同一職種間の賃金格差つまり「賃金ドリフト」にあることになる。「賃金ドリフト」とは、高収益の企業が従業員に供与する組合標準率を超えたプレミアである。連帯的賃金政策は、労働者の職務の差異とは無関係な賃金格差を否定

し、「賃金ドリフト」を抑制する（同一労働同一賃金）ことで、潜在的なインフレ圧力を沈静化する効果を持つ（LO 1952, 91-92）。

さらに、もう一つのインフレ抑制策が、課税政策による購買力の吸収であった。

国民経済のより良いバランスのための手段は、まず最初に、国家財政である。現行の政府支出よりも国家歳入を増大・減少させることで、購買力と財供給との関係に影響を与える。……強調すべきは、予算を一つの手段として国民経済のバランスを上下に動かし、（物価）統制という規制に頼らないことが原理的に可能であることだ。賃金政策の見地からすれば、そうした方針は特に望ましいだろう。（LO 1953, 91）

景気循環に即して多少の上下はあるものの、基本的には国民経済の総需要を低めに抑制するために、課税を強化し続けようとする提案である。高福祉高負担のスウェーデン・モデルであるが、その一因は意外にも、意図的なデフレ・緊縮政策にあったようである。しかし、こうした課税政策は、ケインズ政策から見れば単に一定程度の失業の容認と同じではないだろうか。

ただし、レーンとメイドナーは課税政策を補完するもう一つの政策措置を考えていた。RM モデルのもう一つの柱である積極的労働市場政策、すなわち職業訓練制度のことである。つまり、課税強化で生じた財政余剰は、有効需要の縮小から生じる潜在的な失業対策として使用されるわけである。

政府は、購買力をインフレの無い範囲にとどめるために課税政策を実施し、初発的失業を除去する包括的な計画の財源としてその歳入を使用する。その計画とは、失業者への仕事を直接に創出したり、あるいは望ましい職業への労働力の移動を促すことである。（LO 1953, 93）

課税強化による財政余剰で積極的労働市場政策を行えば良いというわけだ。内容は、失業対策事業と職業訓練の2つであった。レーンとメイドナーの構想以前にも、スウェーデンには積極的労働市場政策が長年行われてきた。行政機構も20世紀前半にしだいに変化し、1948年の労働市場庁の設立にいたる10年間にその形態が決定された。2人が、完全雇用と物価安定との両立を模索していた時、かなりの労働市場政策が存在していたと言われている。

このうち、1950年代初頭にすでに存在していたのが、失業対策事業と職業訓練（労働市場訓練）であった。失業救済事業はスウェーデンにおける労働市場措置でもっとも古く、1931年に導入された。それは景気後退期、

季節的下降局面、その他の環境に対して失業を相殺するために発動される。その目的は失業者に対して、正規労働市場との接触を保ち続ける機会を与えることであり、それによって再雇用の可能性を高めるものである²⁶⁾。

労働市場訓練は、1936年に導入され、主な対象は20歳以上の失業者で、訓練によって正規雇用にくくと予想される人である。無料で過程が提供され、訓練期間中は、失業保険給付金と等しい課税対象可能な訓練補助を受け取る。訓練プログラムは職業教育から一般的導入コースまで様々である。それらは、正規の教育システムを含めた多様な主体から労働市場当局によって購入される。

RM モデルの斬新さは、こうした労働市場政策が不況期ではなく好景気にこそ実行されるべき点にあった²⁷⁾。すなわち、積極的労働市場政策はインフレ抑制という機能を有していたのである。

雇用維持をめざす措置は全て、有効需要の全国的増大ではなく、可能な限り地方的に実施されるべきである。そのみが、インフレ圧力を抑制できる。その上で、公共事業、企業への補助金、失業が生じそうな企業・地方への政府発注がなされるべきだ。他方では、拡大が見込まれる企業、産業、地域への自発的移動の促進策がなければならない。労働が最も必要とされている所への移動のインセンティブが重視されるべきだ。完全雇用のインフレ傾向の抑止には、購買力の抑制だけでなく、ボトルネックの迅速な克服が重要である。（LO 1953, 92-93）

一国の経済には成長部門と衰退部門とが併存するという理解である。全国的な景気対策は、衰退部門には有益だが、成長部門では労働需要の逼迫をもたらす。このことは一部で賃金上昇をもたらし、ちょうど賃金ドリフトが賃金レースを加速させるのと同じ理由から、賃金インフレを誘発する。これを防ぐには、景気対策は衰退部門にピンポイント（選択的）に実施されるべきことに加え、成長部門への労働移動の促進、職業訓練が必要になるというわけだ。

概して、LO 報告書すなわちオリジナルのRM モデルでは、連帯的賃金政策に比して、職業訓練などの積極的労働市場政策に言及されている箇所が意外に少ない。具体的には「職業紹介の拡大、職業訓練、再訓練、解雇への補助金」（LO 1953, 75-76）などが列挙されているに過ぎない。この積極的労働市場政策（職業訓練）は、しばしば、ケインズ政策に代わる完全雇用政策と同一視されることがあるが、1951年段階では、連帯的賃金政策がメインで、積極的労働市場政策はやや補足的な役割を

与えられていたようである²⁸⁾。そもそも LO 報告書で提唱されたオリジナルな積極的労働市場政策は、不景気の失業対策というよりも、むしろ好景気のもとにおけるインフレ抑制策であった。エリクソン (Erixon 2001, 21) も、RM モデルは景気過熱期に形成された事その性格を決定したと述べていた。

ともあれ、今日のスウェーデン・モデルを特徴付けている積極的労働市場政策は、LO 報告書の後に様々な制度改正を経て現在に至っている。現在における主な政策を列挙すれば、雇用訓練、職場訓練、職場経験、教育訓練代替、失業対策事業、賃金助成、職場活動、創業助成、若年者職場経験、コンピュータ活動センター、地方自治体若年者対策などがある。RM モデルが本格的に採用されていった1950年代終わりから70年代はじめまで、最大の増加項目は調整・供給主導措置であり、職業間の地理的可動性を促す措置であった。これらに費やされた「労働市場庁」予算は、1960年の15%から1973年度の3分の1まで増大した。政府支出に占める「労働市場庁」予算の割合は、1960年から1973年までコンスタントに増えて、1950年代はこの割合は景気循環に沿って推移したと言われている²⁹⁾。

また、レーンとメイドナーの積極的労働市場をめぐる理論も次第に変化していったようだ。1960年頃になると、積極的労働市場政策には、インフレ抑制のみではなく、不景気における失業対策としての役割が付与され、拡張主義的なケインズ政策との調和が進められたようである。つまり1951年のLO報告書では、インフレ回避を最優先した結果、拡張主義的なケインズ政策はすべて忌避されていた。しかし、積極的労働市場政策が、労働逼迫による賃金インフレを回避できる点に注目が集まったことで、不景気における拡張主義的なケインズ政策が発動可能になったというわけだ³⁰⁾。

エリクソン (Erixon 2007, 390-392) は、スウェーデンにおける経済政策を4つの時期に分類している。第一期(1946-1957年)が「ケインズ主義モデル」、第二期(1958-1972年)が「RM モデル」、第三期(1973-1990年)が「ケインズ主義=RM モデル・ハイブリッド」、さらに第四期(1991年-)が「ケインズ主義=RM モデル=ネオマネタリスト、ハイブリッド」である。本報告の対象時期は、オリジナル RM モデルであるから第二期ということになる。それは1951年のLO報告書で骨格が示され、タイムラグをとまって1960年代を中心に実施された。さらに、RM モデル自体は1960年頃にケインズ主義と融合するようになり、このことがタイムラグをとまって70年代以降に実体化されていったと見ること

ができるだろう。

4. レーン・メイドナー・モデルとイギリス福祉国家

最後に、RM モデルを軸に、その原型とも言えるウェッジ夫妻の本国イギリスの戦後状況とを対比させてみよう。そもそも、1950-60年代において、イギリスとスウェーデンの労働運動は異なる経済政策目標を掲げていた。スウェーデンの社会民主党 (SAP) と、スウェーデン労働組合連合 (LO) は、RM モデルを次第に採用していき、デフレ的需要管理、積極的労働市場、連带的賃金政策の3つを推進した。他方、イギリス労働党とTUCは、ともにRMモデルのこれらの諸側面を知りつつも、すべて無視した。労働党は、ケインズ=ベヴァリッジ的な経済戦略を採用し「所得政策」を保持し続けた。レーンとメイドナーは、イギリスの特にインフレ対策にも自己のモデルが当てはまると考えていたようであるが、イギリス労働党はこれら無視したわけである。ウィッカム=ジョーンズは、イギリス労働党の島国根性によって、スウェーデンから学ぶ機会を逸してしまったと整理した³¹⁾。そうした態度は、ウェッジ夫妻への本国イギリスにおける冷淡さにも共通する面がある。

もちろん、ウェッジが『産業民主制論』(1897)を著した19世紀末のイギリスでは、完全雇用と物価上昇は問題とならなかった。ケインズ経済学を20世紀的とするならば、あくまでウェッジモデルは19世紀的であった。しかし、いったんは旧式になったかに見える経済思想が、また形を変えて、他の国の特定の政策に実現されることがありうる。もちろん、その場合、いくつかの条件が重なったからである。もともと、開放経済下での国民経済の競争力強化と福祉・労働政策との連携を模索したウェッジ・モデル(「国民的効率構想」)は、輸出依存度が高く、伝統的に労働組合・社会民主主義勢力が強かったスウェーデンにおいて、独自の経済成長政策と親和的であったとしても不思議ではない。さらには、ウェッジ・モデルの基礎にあった「応用社会学」的な発想が、スウェーデン福祉国家推進者の「社会学」³²⁾と相性が良かった面も指摘できるであろう。

また、イギリス本国において、一口にケインズ主義という場合にも、そこにはいわば制度・思想における「ケインズ主義の複合体」³³⁾とも言うべき非ケインズの要素との融合があり、ウェッジ夫妻、あるいはRMモデルとは互いに相容れない制度的パターンがあったと思われる。本報告では、イエスタ・レーン、ルドルフ・メイドナー、あるいは射程を広げればミュルダール夫妻までを含めたスウェーデンの社会民主党系経済学者の科学方法

論の検証については掘り下げることはできなかったが、そこにはいくつかの興味深い問題が残されていると思われる。後の課題としたい。

注

- 1) 以下、シドニー、ピアトリスは区別せず、ウェップと表記する。
- 2) 例えば大前(1975)は、ウェップのナショナル・ミニマム論を「社会主義のための媒介項」と理解し、ベヴァリッジらの本来的な福祉国家論と対比させた。また大沢(1986)は、ウェップの『救貧法少数派報告』(1909年)を国家主義的な「統制」思想と分類して、ベヴァリッジの「権利」主義的福祉国家と対比させている。フリーデン(1978)は、ウェップを「官僚的社会主義」と位置づけ、イギリス福祉国家形成におけるニュー・リベラリズム(「自由主義的社会主義」)の意義を強調した。
- 3) Esping-Andersen 1990, Hall & Soskice 2001を参照。
- 4) 江里口(2008)2章、3章、5章、9章を参照。
- 5) 経済学史家のM.ブローグ(Blaug 1962)がこの点をいち早く指摘していた。あるいは大河内一男の生産力説的社会政策論(労働力の保全)も、ウェップの枠組みと類似している。後の課題である。
- 6) スペンサーがピアトリスの家庭教師であったという思想史上の重大事実にもかかわらず、知的影響は皆無だとされてきた(Cole 1946, 17)。自由主義と社会主義という対局の政治思想で整理されがちなスペンサーとウェップであるが、ピアトリスとスペンサーとの師弟関係という重要な事実からも、その継承関係に注目すべきである。
- 7) Bowler 1989, 153-4.
- 8) このことはスペンサーにおける社会改良への可能性を意味する。不適者は「自然淘汰」されるのではなく、「適者」へと導きうるからである。しかし、過渡期の思想家スペンサーは、こうした可能性を秘めつつ、政策論的には個人単位での自由競争の確保を支持した(高 1991)。
- 9) 労働予備軍の存在、交渉決裂の機会費用の大きさなどである。
- 10) ウェップの経済学はマーシャルらの新古典派経済学を批判する際に、今日で言う情報の非対称性という概念に依拠していると解釈できる。その意味で、制度派経済学のなかでも、スティグリッツ、アカーロフ、ウィリアムソンらの新制度派経済学の先駆と言える。詳しくはEriguchi(2008)を参照。
- 11) マーシャルも『経済学原理』でウェップの「コモン・ルール」を評価していた。
- 12) S. & B. Webb 1897, 739.
- 13) この点を総資本による「労働力の保全」と読み替えれば、大河内一男による生産力説的社会政策論になる。大河内は、その師匠の河合栄二郎を通じて、こうしたウェップの立論を熟知していた可能性が大きい。
- 14) 詳しくは、江里口(2008)の6章を参照。
- 15) かつて、センメル(1960)は、ウェップを社会帝国主義と批判した。また、G.ミュルダール(Myrdal 1960)が「福祉国家はナショナリズム的である」とする根本的な批判を行ったことは有名である。しかし、ウェップは自己の構想を「ナショナリズムに立脚した国際主義」(S.Webb 1920 p. xxvii)と呼び、自由貿易体制のもとで、あらゆる国が模倣できる一つのモデルとして提示していたことは重要である。
- 16) 厳密には、連帯的賃金政策と積極的労働市場政策は、戦時中に

策定された労働組合による戦後再建プログラムにすでに含まれていた(Wadensjö 2001, 5-6)。

- 17) Milner and Wadensjö 2001, xii.
- 18) メイドナーは、賃金生活者基金の考えを発表し、アナ・ヘーボルグと共に作成したその提案が1976年には労働組合代議員会で承認された
- 19) LO 1953, 36.
- 20) ただし、レーンやメイドナーが、ウェップに直接言及した箇所はまだ見つからない。1930年代以降、ウェップはソ連礼賛者として知られていたから、ウェップからの影響を意図的に隠した可能性もある。
- 21) 宮本(1999) p. 125を参照。スウェーデン経済のGDPに占める輸出(輸入)の割合は、1970年代に30%に、80年代以降は40%以上になっている。
- 22) その後、1950年代初頭に、朝鮮動乱による輸出価格上昇にとともに、原材料産業に利潤ブームが到来した。高インフレ率にもかかわらず、政府はクローナの切り上げを避け、賃金・価格統制、具体的には、在庫評価の厳格化、利潤圧縮、建設部門への規制、投資・輸出への関税・課税強化などで、景気の減速を試みた。朝鮮動乱の後、スウェーデンの物価上昇は、着実な生産性上昇をとまなう国際的なインフレ率の減速の結果、大きく減速した。しかし、1955-56年の経済ブームを緩和させるために、金融的な緊縮が、投資への新税、法人税の引き上げ、機械設備への自由な減価償却引当金の禁止などと結合させられた。
- 23) Erixon 2001.
- 24) Beveridge 1944, 198-202.
- 25) Meidner 1952においても、ベヴァリッジの『自由社会における完全雇用』が言及される。
- 26) Agell 1995, 70-72.
- 27) Wadensjö 2001.
- 28) 積極的労働市場政策は、着想の段階で、G.ミュルダール商業大臣をはじめとして、エルランデル首相、シュルト蔵相などから非常に厳しく批判されたことがあるようだ。宮本(1999) p. 133を参照。また、シト(Sihto 2001, 686)は次のように整理している。「全般的に緊縮的な財政政策のもとでもたらされた失業を除去する手段として、レーンとメイドナーは、単純な失業対策事業にはじまる人材戦略を提案した。このことは、彼等の戦略の特徴でもあり、それは労働市場政策の効果を限定的と見るミュルダール委員会の見解と対立していた」。
- 29) Erixon 2001, 27.
- 30) Sihto 2001, 691-692.
- 31) Wickham-Jones 2001.
- 32) Sihto 2001, 690.
- 33) 例えば、戦後イギリスの労働運動において、ケインズ主義が保護主義と結びついた「オルタナティブ経済戦略」もその一種であると思われる。ギャンブル(Gamble 1981)を参照。

文献

Agell, Susanne Ackum 1995. Swedish Labor Market Programs: Efficiency and Timing, *Swedish Economic Policy Review*, 2, 65-98.

Ashley, William 1903. *The Tariff Problem*, P. S. King & Son.

Beveridge, William 1944 (1967). *Full Employment in a Free Society*, London, George Allen & Unwin LTD. (ベヴァリッジ『自由社会における完全雇用』(上・下)、井手生訳、経済科学出版社、1951年)

Blaug, M. 1962. *Economic Theory in Retrospect*, 3rd ed., Cambridge:

- Cambridge University Press.
- Bowler, P. J. 1989. *The Invention of Progress: The Victorians and the Past*, Oxford: Basil Blackwell.
- Cole, M. 1945 (1946). *Beatrice Webb*, London: Longmans, Green and Co.
- Crosland, Anthony 1956. *The Future of Socialism*, Robinson Publishing.
- 江里口拓 2008 『福祉国家の効率と制御—ウェッブ夫妻の経済思想—』昭和堂
- Eriguchi, Taku 2008. The Webbs, Public Administration and the LSE: The Origin of Public Governance and Institutional Economics in Britain, *History of Economics Review*, History of Economics Thought Society of Australia, No. 50.
- Erixon, Lennart 2001. A Swedish Economic Policy: The Rehn-Meidner Model's Theory, Application and Validity, in Milner and Wadensjö, *Gosta Rehn, the Swedish Model and Labour Market Policies: International Perspectives*, Ashgate.
- Erixon, Lennart 2007. The Swedish third Way: An Assessment of the Performance and Validity of the Rehn-Meidner Model, *Cambridge Journal of Economics*, 32, 367–393.
- Esping-Andersen 1990. *The Three World of Welfare Capitalism*, Cambridge: Polity Press. (岡沢憲英・宮本太郎監訳 『福祉資本主義の三つの世界』 ミネルヴァ書房、2001年)
- Freeden, M. 1978. *The New Liberalism: An Ideology of Social Reform*, Oxford: Clarendon Press.
- Gamble, A. 1981. *Britain in Decline: Economic Policy, Political Strategy and the British State*, London: Macmillan.
- Hall, Peter A. & David W. Soskice 2001. *Varieties of Capitalism: The Institutional Foundations of Comparative Advantage*, Oxford: Oxford University Press. (ピーター・A・ホール／デヴィッド・ソスキス編 (遠山弘徳・安孫子誠男・山田鋭夫・宇仁宏幸・藤田菜々子訳) 『資本主義の多様性—比較優位の制度的基礎—』 ナカニシヤ出版、2007年)
- 服部正治 1999 『自由と保護—イギリス通商政策論史—』 ナカニシヤ出版
- LO 1951 (1953). *Trade Union and Full Employment*, English Version of Working Party Report to the LO convention 1951, Malmo, Framtiden.
- Marshall, Alfred 1879. *The Economics of Industry*, Bristol: Thoemmes Press.
- Marshall, Alfred 1890 (1961). *Principles of Economics*, 9th (variorum) ed., London: Macmillan.
- Milner, Henry and Eskil Wadensjö (eds.) 2001. *Gösta Rehn, the Swedish Model and Labour Market Policies: International and National Perspectives*, Aldershot: Ashgate.
- 宮本太郎 1999. 『福祉国家という戦略—スウェーデン・モデルの政治経済学—』 法律文化社
- Myrdal, G. 1960. *Beyond the Welfare State, Economic Planning and its International Implications*, Yale University Press.
- 大前朔郎 1975. 『社会保障とナショナル・ミニマム』 ミネルヴァ書房
- 大沢真理 1986. 『イギリス社会政策史—救貧法と福祉国家—』 東京大学出版会
- Pigou, A. C. 1920. *The Economics of Welfare*, Macmillan.
- Semmel, B. 1960. *Imperialism and Social Reform*, George Allen & Unwin Ltd.
- Sihto, Matti 2001. Focus on Active Labour Market Policies. The Strategy of an Active Labour Market Policy: An Analysis of its development in a changing labour market, *International Journal of Manpower*, 22 (8).
- 高哲男 1991. 『ヴェブレン研究』 ミネルヴァ書房
- Webb, Beatrice 1926. *My Apprenticeship*, New York: AMS Press Inc.
- Webb, Sidney 1887. Some Economic Errors of Socialist and Others, *Practical Socialist*, 12 (15), 31–34.
- Webb, Sidney 1888. The Rate of Interest, *Quarterly Journal of Economics*, 2 (4), 469–472.
- Webb, Sidney 1920. Introduction to the 1920 edition of *Fabian Essays in Socialism*, Fabian Society.
- Webb, Sidney & Beatrice 1897. *Industrial Democracy*, Longmans & Green.
- Webb, Sidney & Beatrice 1932. *Methods of Social Study*, London: Longmans Green & Co.
- Wickham-Jones, Mark 2001. Missed Opportunities: British Social Democracy and the Rehn Model, 1951–1964, in Milner and Wadensjö 2001, Aldershot: Ashgate.

The Webbs and Swedish Welfare State

ERIGUCHI Taku

The aim of this paper is to focus on the fact that there was an intellectual influence from the Webbs to the Swedish welfare state. The Webbs' program of "national efficiency" was composed of National Minimum policy as a strategy for the modernization of the British Welfare state in the order of international free trade. In Britain, the proposal of the Webbs was ignored. However, in Sweden, G. Rehn and R. Meidner developed the combination of Solidaristic Wage policy and Positive Labour Market Policy. Their idea was based on the premise that Swedish economy should be efficient and survive in the field of international competition. The framework of their idea was similar to one of the Webbs' "national efficiency."